



ひら  
啓一

横山啓一 市議会だより

2021年 1月号

〒070-0824 旭川市錦町15丁目2979-6

TEL/FAX (0166) 55-5584

E-mail: yokoyama@k-yokoyama.net

## 寒中お見舞い申し上げます



新しい年を迎え、皆様には益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。また、昨年中は格別のご支援、ご厚情を賜り、誠にありがとうございました。

さて、2020年はまさに新型コロナウイルスに明け暮れた1年でした。緊急事態宣言、市民行動や経済活動の制限を行ったものの、再び感染拡大の波が押し寄せ、終息も見通せません。旭川市でも大規模クラスターの発生で、医療体制の逼迫が生じましたが、国による感染症対策や医療・保健制度の不備が、自治体の混迷にもつながっています。

学校現場は、未経験の長期一斉休業によって、卒業式などの行事を始め、教育課程の大幅な変更を余儀なくされ、子どもたちの学びや成長にも大きな影響を与えました。

一方で、社会や経済の在り方が大きく問われることにもなり、小学校35人学級実現のように、抜本的な政策・制度転換の好機であるとも言えます。国、地方それぞれの課題を見据え、今後も全力で取り組んで参りますので、引き続きご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

皆様のご健康とご多幸を心よりお祈り申し上げます。

## 新型コロナ第6次、第7次緊急対策を審議

感染拡大が続く中、10月30日開催の第5回臨時会、11月30日開催の第4回定例会、12月18日開催の第6回臨時会において、**新型コロナ感染症に関する第6次、第7次緊急対策**を含む一般会計・病院事業会計補正予算案などが審議され、いずれも原案通り可決しました。(第7次対策の財源は、国の3次補正予算予定の交付金で振替を見込む)

### 第6次緊急対策

(第5回臨時会 10月30日議決)

①**医療・保健、市民生活対策** ▶感染症センター(市立病院)の医療機器購入、発熱外来協力医療機関の追加、PCR検査委託継続、保育所等従事者や公共交通運転従事者への慰労金支給、市有施設等の改修等、寿バスカードの自己負担分の無償化などに6億4469万円

②**経済対策** ▶路線バス事業者・ホテル旅館事業者・小規模事業者等への追加支援、そば生産者への緊急支援、冬季観光ツアーの実施、オープンテラス席設置への支援などに6億4920万9千円

**総額 12億9389万9千円**

(うち地方創生臨時交付金 11億2732万7千円)

《追加分》 (第4回定例会 12月10日議決)

①**医療・保健、市民生活対策** ▶発熱外来協力医療機関の追加、PCR検査機器等の購入、乳幼児検診の緊急対応、感染リスク低減のための市有施設の衛生用品購入や施設改修などに5620万1千円

②**経済対策** ▶ひとり親世帯臨時特別給付金の再支給(児童扶養手当受給世帯に5万円、第2子以降一人につき3万円)に3億1217万7千円

**総額 3億6837万8千円**

(うち地方創生臨時交付金 4842万2千円)

### 第7次緊急対策

(第6回臨時会 12月18日議決)

①**医療・保健対策** ▶基幹病院、医師会、薬剤師会、大規模クラスター発生施設への財政支援、自宅待機者用医療機器購入のために4967万5千円

②**経済対策** ▶飲食店緊急応援支援金、公共交通事業者緊急支援金、宿泊施設感染症対策強化支援金などに4億5180万円

**総額 5億147万5千円** (財政調整基金繰入による一般財源)

## 第4回定例会が終了

11月30日から11日間の会期で第4回定例会が開催され、8会計の補正予算案、市職員等の給与改定(期末手当減額)にともなう条例改正案など、33議案が提案、審議されました。

開会日には市職員等の給与改定に関する4つの条例改正案が先議、可決され、12月4日から3日間は13人の議員による一般質問が行われました。

開会日の18日には、新型コロナ第6次緊急対策を含む

## 補正予算、条例改正など33議案を審議

補正予算案に対する質疑の後、表憲章副市長の再選任、追加分の補正予算など残りの29議案が可決されました。

6本の意見書、1本の決議も提案され、「**核兵器禁止条約の批准を求める意見書**」など3本は賛成多数で、「**不妊治療への保険適用の拡大を求める意見書**」など3本が全会一致で採択されました。また、「『**北海道における特定放射性廃棄物に関する条例**』を踏まえた議論が行われることを求める決議」も全会一致で採択されました。

## 民主教育の実現のために行動していきます!

会長を務める「民主教育をすすめる旭川市民会議」は、昨年10月から、旭川地区連合、旭川平和フォーラム、北教組旭川支部との共催で、市内での街頭宣伝行動や要請行動に取り組みました。



10月11日、買物公園でチラシ配布



10月4日、旧EXC前で街宣

11月16日には、西川市長、黒蕨教育長に対して、①子どもの「貧困」「教育格差」是正と教職員の「超勤・多忙化」解消を求め、憲法理念にもとづくゆたかな教育の実現をめざす要請、②教職員の長時間労働解消に向けた抜本的なとりくみ、および「公立学校の教育職員における『休日のまとめ取り』」のための1年単位の「変形労働時間制」導入の反対を求め、要請を行いました。



### 小学校35人学級が2021年度から段階的に実現

先月、小学校全学年で1学級の上限人数を35人とする政府方針の決定が報道されました。新型コロナウイルス感染対策が主な理由であり、中学校が見送られたことは納得できませんが、40年ぶりの「義務教育標準法」改正です。しかし、他の先進国はすでに25~30人学級を達成しており、ゴールはまだ先です。また、教員の安定的な確保、配置には、待遇などを含めた労働条件整備も課題です。

### アスベスト含有煙突改修 2021年末に完了見込

2018年度末時点で、改修が必要な小中学校施設のアスベスト含有煙突が28本でしたが、第4回定例会で可決された補正予算で、残されていた西御料地小、神楽小、北門中、旭川中、神居東中、広陵中、北星中、愛宕中、旭川五小・桜岡中の改修が、2021年の暖房使用開始期までに行われ、すべての改修が完了する見込みとなりました。

### 中学生に語る「働く意味」「進路選択とは」

11月9日、キャリア教育のお手伝いで、六合中学校の2年生に、市議会議員の仕事の他、自らの生き立ちと進路選択の過程、選択のために必要なこと、「働く」ことの意味などについてお話しさせていただきました。



### 芦屋市のインクルーシブ教育を報告

11月1日、「障害児も地域の普通学級へ・道北ネット」主催の「インクルーシブ教育の先進地・兵庫県芦屋市の視察報告会」に、視察した市議会議員の一人として参加し、①旭川市に比べ、特別支援学級在籍の児童が極端に少ない(5分の1程度)こと、②一緒に教室にいることが、普通学級の児童たちの中で共有されていること、③普通学級、特別支援学級の担当教員が校内人事で交流され、固定的でないこと、などを報告しました。

また、日本の競争・選別的な評価・成績と高校受験制度の問題、40人学級で画一的な指導を強いられている小中学校や教員の実態についても指摘しました。

オンライン参加の一木玲子さん(大阪経済法科大学客員研究員)からは、芦屋市の、①発達障害児は基本的に普通学級で学ぶ、②就学通知書が届いた後に、就学時健診→本人・保護者の希望によって支援学校の選択、という状況が報告され、「制度が価値観に影響を与え、地域の意識も変わっていく」と指摘いただきました。

教育制度や環境をどう変えていけばよいのか、これからは教職員や市民の皆さんといっしょに考えていきます。



▶GIGAスクール構想実現の前に、「何のための教育ICT化なのか」が十分に議論されていません。背景にあるのは、財界・経産省主導の「Society5.0」に向けた人材育成、学びの個別最適化と民間業者の参入拡大といわれ、「教育の公共性」解体を危惧する声もあります。▶小学校35人学級実現の一方で、教員志望者の減少という課題もあります。その中、年末に教え子が道教育大に合格内定という、うれしい知らせをもらいました。六合中でも話してきましたが、教員は大変だけれど、素晴らしい、大切な仕事であるという認識が若い世代にもっと広がってほしいものです。▶大規模クラスターも発生する中、感染された方や医療機関などの最前線で命がけで奮闘されている皆さんに対し、多くの誹謗中傷があるという悲しい話を耳にします。

「もし、自分がその立場なら…」と考えられない大人たちの言動を子どもたちは見えています。▶国の支援が見通せない中、旭川市は限りある財政調整基金から5億円取り崩して、医療機関や事業者への支援など第7次緊急対策を打ち出しました。身動きの取りやすい自治体にもっと権限と財源があれば、国のように後手に回らずにすむのですが。▶『啓く』が皆様のお手元に届く頃、状況は好転しているのか…。自粛を求めるしか策はないのでしょうか。日本以外の東アジア各国では、社会的検査数の拡大によって軽症、無症状者の動きを抑える対策がとられているのに。もちろん、行動変容と自己防衛で医療負担を減らす努力を続けなければなりません。ご挨拶も失礼することになり申し訳ありません。皆様もどうぞご自愛ください。(啓)